

I. 資金収支計算書とは

当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容を明らかにし、支払資金(現金及びいづれも引き出すことのできる預貯金)の収入及び支出の期末を明らかにすることを目的としています。

資金収支計算書 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで) (単位:千円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	2,283,270	2,291,641	△ 8,371
手数料収入	73,875	73,537	338
補助金収入	795,799	858,947	△ 63,148
資産運用収入	60,050	60,553	△ 503
資産売却収入	1,000,000	1,000,000	0
事業収入	78,485	78,169	316
雑収入	114,804	114,083	721
前受金収入	369,120	431,631	△ 62,511
その他の収入	137,466	1,935,034	△ 1,797,568
資金収入調整勘定	△ 511,397	△ 526,988	15,591
前年度繰越支払資金	1,732,542	1,732,542	0
収入の部合計	6,134,014	8,049,149	△ 1,915,135
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	2,349,889	2,330,368	19,521
教育研究経費支出	817,457	793,449	24,008
管理経費支出	322,984	312,141	10,843
借入金等利息支出	14,165	14,163	2
借入金等返済支出	111,090	111,090	0
施設関係支出	21,558	20,808	750
設備関係支出	52,839	47,669	5,170
資産運用支出	200,000	2,004,437	△ 1,804,437
その他の支出	64,261	70,732	△ 6,471
[予備費]	20,000	20,000	0
資金支出調整勘定	△ 42,766	△ 53,811	11,045
次年度繰越支払資金	2,202,537	2,398,102	△ 195,565
支出の部合計	6,134,014	8,049,148	△ 1,915,134

至年度に入学者学生生徒等から受入れた授業料・入学金等。

長期・短期の貸付金の回収額。特定の目的のために積立たれた預金(退職・減価償却)等を取り崩した額など。

収入として計上したが、未収となっているものや、前受金収入として前年度までに既に受入れている収入を差引くことにより、資金の収入額を調整するもの。

土地、建物、構築物等を取得するための支出。

教育研究用の機器備品、その他の機器備品、図書などを取得するための支出。

支出として計上したものの、未払いとなっているものや、前払金支払として前年度までに支払っている経費を差引くことにより、資金の支出額を調整すること。

資金収支決算の概要

項目	概要(前年度比較含む)
収入の部	
○ 学生生徒等納付金収入	大学において、「ガンバ!北九州・経済支援対策制度」により入学金減免を実施したこと、また、学費の一部改定(値下げ)を実施したこと等により、前年比4,600万円の増加となりました。
○ 補助金収入	大学において、「就業力育成支援事業補助金」を獲得したこと、また、定員充足率の改善(向上)で経常費補助金の減額率が縮小したこと等により、前年比5,200万円の増加となりました。
○ 資産運用収入	特定資産運用収入等が増加したものの、遊休施設等の積極的貸出しにより、施設設備利用料収入が前年比1,582万円の増加となりました。
○ 事業収入	大学において、受託事業の総額が500万円減少したことなどが主な要因となり、前年比600万円の減少となりました。
○ 前受金収入	高等学校の入学者が予測を上回ったため、前受金収入が増加しました。
○ 人件費支出	人件費本体(退職金を除く)は、前年比ではほぼ横ばいに推移しています。退職金関係支出が前年比5,500万円増加したため、人件費総額が増加していますが、この増加分は、退職金交付金収入として計上されます。
支出の部	
○ 教育研究経費支出	前年比2,289万円の増加となりました。大学では、「就業力育成支援事業補助金」の獲得に伴う経費措置を行ったこと、高校部門においては、体育館の改修、グラウンド面補強等の修繕費が増加したことなどが主な要因として挙げられます。
○ 管理経費支出	経費削減を促進しており、前年比2,861万円減少しました。(主な削減費目/前年比:賃借料▲497万円、修繕費▲945万円、補助活動支出▲1,065万円)
○ その他	日本私立学校振興・共済事業団からの借入金および利息については、順戻に返済しています。施設関係支出の主なものは、高等学校のグラウンド面補強等の修繕費が増加したことなどが主な要因として挙げられます。設備関係支出では、大学において「就業力育成支援事業」に対する機器備品の整備として1,619万円計上しています。

II. 消費収支計算書とは

帰属収入(収益)から基本金組入額を差し引いた消費収入と消費支出(費用)を比較して、その均衡状態、収入が超過しているか、支出が超過しているか判定するものです。

消費収支計算書 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで) (単位:千円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	2,283,270	2,291,641	△ 8,371
手数料	73,875	73,537	338
寄付金	0	5,527	△ 5,527
補助金	795,799	858,947	△ 63,148
資産運用収入	60,050	60,553	△ 503
資産売却差額	0	1,233	△ 1,233
事業収入	78,485	78,169	316
雑収入	123,164	114,083	9,081
帰属収入合計	3,414,643	3,483,690	△ 69,047
基本金組入額合計	△ 185,487	△ 138,490	△ 46,997
消費収入の部合計	3,229,156	3,345,200	△ 116,044
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	2,313,910	2,313,906	4
教育研究経費	1,171,072	1,146,945	24,127
管理経費	406,784	395,580	11,204
借入金等利息	14,165	14,163	2
資産処分差額	135,383	87,408	47,975
徴収不能額	3,319	3,318	1
[予備費]	11,185	11,185	0
消費支出合計	4,055,818	3,961,320	94,498
当年度消費支出超過額	826,662	616,120	210,542
前年度繰越消費支出超過額	3,719,696	3,719,697	-1
翌年度繰越消費支出超過額	4,546,358	4,335,817	210,541

帰属収入とは、学校法人の負債にならない収入。

消費収入とは、帰属収入から基本金を組み入れた後の額。

消費支出とは、学校法人が諸活動を行うために支出する費用で、消費収入により賚られる。

消費収入から消費支出を差し引いた金額が消費収支差額(収入超過または支出超過)を表す。

消費収支決算の概要

項目	概要(前年度比較含む)
収入の部	
○ 学生生徒等納付金収入	大学において、「ガンバ!北九州・経済支援対策制度」により入学金減免を実施したこと、また、学費の一部改定(値下げ)を実施したこと等により、前年比4,600万円の増加となりました。
○ 補助金収入	大学において、「就業力育成支援事業補助金」を獲得したこと、また、定員充足率の改善(向上)で経常費補助金の減額率が縮小したこと等により、前年比5,200万円の増加となりました。
○ 事業収入	大学において、受託事業の総額が500万円減少したことなどが主な要因となり、前年比600万円の減少となりました。
○ 雑収入	前年比4,400万円の増加となりました。当該年度の退職者関係の交付金が前年比4,600万円増加したことが主な要因です。
○ 人件費支出	人件費本体(退職金を除く)は、前年比ではほぼ横ばいに推移しています。退職金関係支出が前年比5,500万円増加したため、人件費総額が増加していますが、この増加分は、退職金交付金収入として計上されます。
支出の部	
○ 教育研究経費支出	前年比2,289万円の増加となりました。大学では、「就業力育成支援事業補助金」の獲得に伴う経費措置を行ったこと、高校部門においては、体育館の改修、グラウンド面補強等の修繕費が増加したことなどが主な要因として挙げられます。
○ 管理経費支出	経費削減を促進しており、前年比2,861万円減少しました。(主な削減費目/前年比:賃借料▲497万円、修繕費▲945万円、補助活動支出▲1,065万円)
○ その他	日本私立学校振興・共済事業団からの借入金および利息については、順戻に返済しています。資産運用に関して、減価償却特定資産として保有している債券において、その下落率が50%超となったため、学校法人会計第27条に基づき減損処理を行います。

III. 貸借対照表とは

学校法人の一定時点における財政状態を表すものであり、以下の算式で表すことができます。
※算式(資産=負債+自己資金)

貸借対照表 (平成23年3月31日現在) (単位:千円)

資産の部			
科目	平成22年度	平成21年度	増減
固定資産	17,488,667	18,781,862	△ 1,293,195
有形固定資産	14,925,393	15,292,947	△ 367,554
土地	4,166,653	4,166,653	0
建物	8,172,299	8,528,188	△ 355,889
構築物	483,098	509,289	△ 26,191
教育研究用機器備品	302,064	299,128	2,936
その他の機器備品	49,191	54,616	△ 5,425
図書	1,747,611	1,730,868	16,743
車輛	4,477	4,205	272
その他の固定資産	2,563,274	3,488,915	△ 925,641
ソフトウェア	1,050	1,281	△ 231
電話加入権	3,203	3,203	0
敷金	14,450	50	14,400
有価証券	200,000	1,000,000	△ 800,000
長期貸付金	2,078	2,774	△ 696
退職給付引当特定資産	1,073,831	1,131,738	△ 57,907
減価償却引当特定資産	1,233,847	1,315,054	△ 81,207
預託金	34,815	34,815	0
流動資産	2,569,959	1,867,248	702,711
現金預金	2,398,102	1,732,542	665,560
未収入金	111,300	66,785	44,515
貯蔵品	679	707	△ 28
短期貸付金	1,046	926	120
修学・研修旅行費預り資産	54,945	50,548	4,397
前払金	2,743	2,776	△ 33
立替金	0	2,695	△ 2,695
仮払金	1,144	10,269	△ 9,125
資産の部合計	20,058,626	20,649,110	△ 590,484
負債の部			
科目	平成22年度	平成21年度	増減
固定負債	1,594,269	1,714,963	△ 120,694
長期借入金	472,090	583,180	△ 111,090
退職給付引当金	1,115,321	1,131,783	△ 16,462
長期未払金	6,858	0	6,858
流動負債	706,056	698,215	7,841
短期借入金	111,090	111,090	0
短期未払金	44,183	47,326	△ 3,143
前受金	431,631	418,111	13,520
修学・研修旅行費預り金	55,143	50,844	4,299
預り金	64,009	70,844	△ 6,835
負債の部合計	2,300,325	2,413,178	△ 112,853
基本金の部			
第1号基本金(施設・設備取得)	21,697,118	21,558,628	138,490
第4号基本金(運転資金)	397,000	397,000	0
基本金の部合計	22,094,118	21,955,628	138,490
消費収支差額の部			
翌年度繰越消費支出超過額	4,335,817	3,719,696	616,121
消費収支差額の部合計	△ 4,335,817	△ 3,719,696	△ 616,121
負債の部基本金の部及び消費収支差額の部合計	20,058,626	20,649,110	△ 590,484

校舎・寮・体育館等の建物及び建物付属設備(空調等)の額。

教育研究のために使用される機器設備の額。

決算日(9月31日)における補助金などの未収入。

返済期限が1年以上の借入金。

平成22年度末に教職員全員が退職した場合に支払われる退職金の見積額。

返済期限が1年以上の借入金。

至年度に入学者学生生徒等から受入れた授業料・入学金等。

財産的な基盤を確保する観点から、本学が定常的かつ永続的に経営していくために必要な額。

貸借対照表の概要

項目	概要(前年度比較含む)
資産の部	
○ 建物・構築物・機器備品等	減価償却等により、建物:3億5,588万円、構築物:2,619万円、その他機器備品:542万円の減少となりました。教育研究用機器備品については、減価償却等取得価格が上回ったため、293万円の増加となりました。
○ 現金・預金	前年度末に保有していた譲渡性預金(有価証券)が22年度中に満期となったため、有価証券が償額の減少となりました。これら満期資金が預金に留保されたことなどで現金預金が6億6,556万円の増加となっています。
○ 特定資産	退職給付引当特定資産の減少は、運用資産の入替え、および当年度取り崩し額です。減価償却引当特定資産の減少は、運用資産の減損処理によるものです。
○ その他	旧留学者寮(クラウライツ)を廃止し、新たに学生寮契約を締結したため金額が1,440万円増加しました。
負債の部	
○ 長期・短期借入金	日本私立学校振興・共済事業団への約定返済により11,090万円の減少となりました。
○ 前受金	高等学校の入学者数が前年度を上回ったため、1,352万円の増加となりました。
○ 基本金	借入金により取得した土地・建物について、借入金返済額を第1号基本金へ組入れました。また、当期資産除却高との増減により第1号基本金が1,384万円増加しました。

決算概要

平成22年度消費収支決算は6億1,612万円の消費支出超過となっています。主な要因として、帰属収入は34億8,369万円となり、前年比2%増加となりました。学生数の減少に一定の歯止めはかかったものの、募集施策である入学金減免制度が影響して、主たる収入である学生生徒納付金が微減しました。一方、補助金収入については、大学の収容定員充足率上昇により経常費補助金の減額率が縮小したこと、また、大学改革推進等補助金(2件)の採択などが寄与し国庫補助金が前年比6%程度増加しています。

消費支出に関して、応急的な修繕工事に伴い前年度を2,340万円程度超過する教育用修繕費支出が発生しており、教育研究経費が前年比で増加した要因となっています。

管理経費全般を通して「消耗品費」「補助活動支出」「補助金返還支出」が前年を大きく上回ったものの、その他の管理コストを合理的に削減できたため全体で前年比7%程度抑制しました。

人件費支出のうち、教職員人件費(役員報酬含む)はほぼ横ばいに推移していますが、一時的な退職金関係支出が前年度を上回り、総人件費が高い水準を示しています。今後は人事計画に基づいた適正な人員配置を図り人件費を抑制します。

※ホームページ情報報告書において、詳細な財務情報を公開しております。【URL】: <http://www.kiua.ac.jp/about/kiuabout/report.html>

